

令和6年第1回甲賀広域行政組合議会定例会 議決結果

議案番号	件 名	議決年月日	議決結果
議案第1号	甲賀広域行政組合監査委員条例の一部を改正する条例の制定について	令和6年3月26日	原案可決
議案第2号	甲賀広域行政組合手数料条例の一部を改正する条例の制定について	令和6年3月26日	原案可決
議案第3号	甲賀市湖南市新ごみ処理施設整備検討委員会設置条例の制定について	令和6年3月26日	原案可決
議案第4号	令和5年度甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第4号）	令和6年3月26日	原案可決
議案第5号	令和6年度甲賀広域行政組合一般会計予算	令和6年3月26日	原案可決

## 議案第 1 号

甲賀広域行政組合監査委員条例の一部を改正する条例の制定について

甲賀広域行政組合監査委員条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定することについて、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和6年3月26日 提出

甲賀広域行政組合管理者 生田 邦夫

令和6年3月26日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 谷 永 兼 二

### 提案理由

地方自治法の一部改正に伴う条ずれ対応及び所要の改正を行うもの。

## 甲賀広域行政組合監査委員条例の一部を改正する条例

甲賀広域行政組合監査委員条例（昭和48年甲賀郡行政事務組合条例第8号）の一部を次のように改正する。

第7条中「第199条第6項」を「第199条第6項若しくは第7項」に、「第243条の2の2第3項」を「第243条の2の8第3項」に、「着手するよう努めなければならない」を「着手しなければならない」に改める。

### 附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

議案第 2 号

甲賀広域行政組合手数料条例の一部を改正する条例の制定について

甲賀広域行政組合手数料条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定することについて、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和6年3月26日 提出

甲賀広域行政組合管理者 生田 邦夫

令和6年3月26日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 谷 永 兼 二

提案理由

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴う手数料金額の改正及び所要の改正を行うもの。

甲賀広域行政組合手数料条例の一部を改正する条例

甲賀広域行政組合手数料条例（平成 12 年甲賀郡行政事務組合条例第 5 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1（第 2 条関係）の表中

「

(2)	法第11条第1項前段の規定による設置の許可を受けようとする者	貯蔵所	浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及び浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所	危険物の貯蔵最大数量が1,000キロリットル以上5,000キロリットル未満の浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及び浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所	1,180,000円
				危険物の貯蔵最大数量が5,000キロリットル以上10,000キロリットル未満の浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及び浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所	1,410,000円
				危険物の貯蔵最大数量が10,000キロリットル以上50,000キロリットル未満の浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及び浮き蓋付	1,590,000円

				特定屋外タンク 貯蔵所	
				危険物の貯蔵最 大数量が50,000 キロリットル以 上100,000キロ リットル未満の 浮き屋根式特定 屋外タンク貯蔵 所及び浮き蓋付 特定屋外タンク 貯蔵所	1,950,000円
				危険物の貯蔵最 大数量が100,000 キロリットル以 上200,000キロ リットル未満の 浮き屋根式特定 屋外タンク貯蔵 所及び浮き蓋付 特定屋外タンク 貯蔵所	2,270,000円
				危険物の貯蔵最 大数量が200,000 キロリットル以 上300,000キロ リットル未満の 浮き屋根式特定 屋外タンク貯蔵 所及び浮き蓋付 特定屋外タンク	4,550,000円

				貯蔵所	
				危険物の貯蔵最大数量が300,000キロリットル以上400,000キロリットル未満の浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及び浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所	5,820,000円
				危険物の貯蔵最大数量が400,000キロリットル以上の浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及び浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所	7,070,000円

を  
「

」

(2)	法第11条第1項前段の規定による設置の許可を受けようとする者	貯蔵所	浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及び浮き蓋付特定屋外タンク貯蔵所	危険物の貯蔵最大数量が1,000キロリットル以上5,000キロリットル未満の浮き屋根式特定屋外タンク貯蔵所及び	1,450,000円
-----	--------------------------------	-----	---------------------------------	---	------------

				浮き蓋付特定屋 外タンク貯蔵所	
				危険物の貯蔵最 大数量が5,000キ ロリットル以上 10,000キロリッ トル未満の浮き 屋根式特定屋外 タンク貯蔵所及 び浮き蓋付特定 屋外タンク貯蔵 所	1,720,000円
				危険物の貯蔵最 大数量が10,000 キロリットル以 上50,000キロ リットル未満の 浮き屋根式特定 屋外タンク貯蔵 所及び浮き蓋付 特定屋外タンク 貯蔵所	1,920,000円
				危険物の貯蔵最 大数量が50,000 キロリットル以 上100,000キロ リットル未満の 浮き屋根式特定 屋外タンク貯蔵 所及び浮き蓋付	2,360,000円



				特定屋外タンク 貯蔵所	
				危険物の貯蔵最 大数量が100,000 キロリットル以 上 200,000 キロ リットル未満の 浮き屋根式特定 屋外タンク貯蔵 所及び浮き蓋付 特定屋外タンク 貯蔵所	2,740,000 円
				危険物の貯蔵最 大数量が200,000 キロリットル以 上 300,000 キロ リットル未満の 浮き屋根式特定 屋外タンク貯蔵 所及び浮き蓋付 特定屋外タンク 貯蔵所	5,640,000 円
				危険物の貯蔵最 大数量が300,000 キロリットル以 上 400,000 キロ リットル未満の 浮き屋根式特定 屋外タンク貯蔵 所及び浮き蓋付	7,240,000 円

				特定屋外タンク 貯蔵所	
				危険物の貯蔵最 大数量が400,000 キロリットル以 上の浮き屋根式 特定屋外タンク 貯蔵所及び浮き 蓋付特定屋外タ ンク貯蔵所	8,790,000 円

」

に改める。

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

## 議案第 3 号

### 甲賀市湖南省新ごみ処理施設整備検討委員会設置条例の制定について

甲賀市湖南省新ごみ処理施設整備検討委員会設置条例を別紙のとおり制定することについて、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和6年3月26日 提出

甲賀広域行政組合管理者 生田 邦夫

令和6年3月26日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 谷 永 兼 二

#### 提案理由

新ごみ処理施設建設に係る事務を本格的に進めるにあたり、整備に係る基本構想の策定等を行う附属機関として甲賀市湖南省新ごみ処理施設整備検討委員会を設置するため条例の制定を行うもの。

## 甲賀市湖南省新ごみ処理施設整備検討委員会設置条例

(設置)

第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、甲賀市湖南省新ごみ処理施設整備検討委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(掌握事務)

第2条 委員会は、管理者の諮問に応じ、次に掲げる事項を所掌し、その検討結果を管理者に答申するものとする。

- (1) 新ごみ処理施設の建設候補地の選定に関する事。
- (2) 新ごみ処理施設の整備に係る基本構想の策定に関する事。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、管理者が必要と認める事項

(組織)

第3条 委員会は、委員7人以内で組織する

2 委員は、次に掲げる者のうちから管理者が委嘱する。

- (1) 有識者
- (2) その他管理者が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、第2条に規定する事項が終了するまでの期間とする。

2 委員に欠員が生じ、委員を補充する場合は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を各1人置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、会務を総括し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は、委員長が欠けたとき、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議(以下「会議」という。)は委員長が招集し、その会議の議長は委員長をもって充てる。ただし、最初の会議は管理者が招集する。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(関係者の出席等)

第7条 委員会は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明若しくは意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、建設推進室において処理する。

(守秘義務)

第9条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(甲賀広域行政組合特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 甲賀広域行政組合特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(平成15年甲賀郡行政事務組合条例第2号)の一部を次のように改正する。

第2条中第10号を第11号とし、第9号の次に次の1号を加える。

(10) 甲賀市湖南省市新ごみ処理施設整備検討委員会委員 日額 6,000円

第3条第3項中「第8号」を「第11号」に改める。

議案第 4 号

令和 5 年度 甲賀広域行政組合一般会計補正予算（第 4 号）

令和 5 年度甲賀広域行政組合の一般会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 17,718 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,583,157 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 3 月 26 日 提出

甲賀広域行政組合管理者 生田 邦夫

令和 6 年 3 月 26 日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 谷 永 兼 二

提案理由

歳入における収入見込み及び歳出における事業費見込み、契約の確定等により歳入歳出予算の補正措置を行うもの。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		2,804,517 千円	△20,049 千円	2,784,468 千円
	1. 負担金	2,804,517	△20,049	2,784,468
2. 使用料及び手数料		363,638	2,000	365,638
	2. 手数料	361,940	2,000	363,940
7. 財産収入		715	331	1,046
	1. 財産売払収入	715	331	1,046
補正されなかった款に係る額		1,432,005		1,432,005
歳入合計		4,600,875	△17,718	4,583,157

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 衛生費		2,416,381 千円	△17,718 千円	2,398,663 千円
	1. 清掃費	2,416,381	△17,718	2,398,663
補正されなかった款に係る額		2,184,494		2,184,494
歳出合計		4,600,875	△17,718	4,583,157



歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	2,804,517	△20,049	2,784,468
2. 使用料及び手数料	363,638	2,000	365,638
3. 国庫支出金	324,457	0	324,457
4. 繰越金	39,998	0	39,998
5. 諸収入	175,150	0	175,150
6. 組合債	892,400	0	892,400
7. 財産収入	715	331	1,046
歳入合計	4,600,875	△17,718	4,583,157

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	788	0	788				
2. 総 務 費	77,138	0	77,138				
3. 衛 生 費	2,416,381	△17,718	2,398,663			2,000	△19,718
4. 消 防 費	1,839,651	0	1,839,651				
5. 公 債 費	263,917	0	263,917				
6. 予 備 費	3,000	0	3,000				
歳 出 合 計	4,600,875	△17,718	4,583,157			2,000	△19,718

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3. 清掃関係負担金	732,623	△20,049	712,574	1. 清掃関係負担金	△20,049	経常経費 △16,249 基幹的設備改良事業経費 △3,800
計	2,804,517	△20,049	2,784,468			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 清掃手数料	355,440	2,000	357,440	1. 清掃手数料	2,000	浄化槽汚泥処分手数料 500 ごみ処分手数料 1,500
計	361,940	2,000	363,940			

(款) 7. 財産収入

(項) 1. 財産売払収入

1. 物品売払収入	715	331	1,046	1. 物品売払代金	331	鉄スクラップ売払
計	715	331	1,046			

3. 歳出

(款) 3. 衛生費

(項) 1. 清掃費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. し尿処理費	103,872	△2,000	101,872			500	△2,500	10. 需用費	△2,000	修繕料 △1,500 薬剤費 △500
3. ごみ処理費	514,232	△11,918	502,314			1,500	△13,418	10. 需用費	△7,000	光熱水費
								11. 役務費	△1,900	焼却灰処分手数料 △400 市指定ごみ袋販売手数料 △1,500
								12. 委託料	△1,200	焼却灰運搬業務委託 △700 4成分分析計保守点検整備業務委託等 △500
								14. 工事請負費	△1,818	焼却施設定期点検整備工事 △1,450 粗大処理棟屋根改修工事 △368
4. ごみ処理施設 整備事業費	1,464,882	△3,800	1,461,082				△3,800	12. 委託料	△3,700	可燃ごみ外部搬出処理業務委託
								18. 負担金補助 及び交付金	△100	可燃ごみ外部搬出処理負担金
計	2,416,381	△17,718	2,398,663			2,000	△19,718			

議案第 5 号

令和 6 年度 甲賀広域行政組合一般会計予算

令和 6 年度甲賀広域行政組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 537, 575 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000 千円と定める。

令和 6 年 3 月 26 日 提 出

甲賀広域行政組合管理者 生 田 邦 夫

令和 6 年 3 月 26 日 原案可決

甲賀広域行政組合議会議長 谷 永 兼 二

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		2,799,210 千円
	1. 負担金	2,799,210
2. 使用料及び手数料		361,553
	1. 使用料	881
	2. 手数料	360,672
3. 県支出金		8,550
	1. 県負担金	8,550
4. 繰越金		9,500
	1. 繰越金	9,500
5. 諸収入		172,862
	1. 預金利子	3
	2. 雑入	172,859
6. 組合債		185,900
	1. 組合債	185,900
歳入合計		3,537,575

歳 出

款	項	金 額
1. 議 会 費		838 千円
	1. 議 会 費	838
2. 総 務 費		91,896
	1. 総 務 管 理 費	91,531
	2. 監 査 委 員 費	365
3. 衛 生 費		1,092,788
	1. 清 掃 費	1,092,788
4. 消 防 費		2,095,783
	1. 消 防 費	2,095,783
5. 公 債 費		253,270
	1. 公 債 費	253,270
6. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		3,537,575

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
令和 7 年度 触媒ろ布の購入	令和 6 年度から令和 7 年度まで	千円 39,930
2 t ダンプの購入	令和 6 年度から令和 7 年度まで	千円 7,592
施設整備基本構想及び委員会運営支援業務委託	令和 7 年度から令和 8 年度まで	千円 25,823



第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
消防施設整備事業	千円 185,900	普通貸借 (証書借入)	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただ し、組合財政の都合により据置期間及び償還期限を短 縮し又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができ る。
計	185,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	2,799,210	2,944,277	△145,067
2. 使用料及び手数料	361,553	363,638	△2,085
3. 県支出金	8,550	0	8,550
4. 繰越金	9,500	9,500	0
5. 諸収入	172,862	173,524	△662
6. 組合債	185,900	895,500	△709,600
× 国庫支出金	0	324,457	△324,457
歳入合計	3,537,575	4,710,896	△1,173,321

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	838	788	50				838
2. 総 務 費	91,896	78,460	13,436				91,896
3. 衛 生 費	1,092,788	2,489,089	△1,396,301			509,879	582,909
4. 消 防 費	2,095,783	1,875,261	220,522	8,550	185,900	22,150	1,879,183
5. 公 債 費	253,270	264,298	△11,028				253,270
6. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	3,537,575	4,710,896	△1,173,321	8,550	185,900	532,029	2,811,096

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 議会関係負担金	838	788	50	1. 議会関係負担金	838	平等割100%
2. 総務関係負担金	91,394	77,958	13,436	1. 総務関係負担金	91,394	平等割20% 人口割80%
3. 清掃関係負担金	696,483	829,510	△133,027	1. 清掃関係負担金	696,483	経常経費 利用割100% (し尿処理実績、ごみ処理実績) 583,801 基幹の設備改良事業経費 利用割100% (ごみ処理実績) 112,682
4. 清掃関係建設負担金	8,913	863	8,050	1. 清掃関係建設負担金	8,913	平等割20% 人口割80%
5. 消防関係負担金	2,001,582	2,035,158	△33,576	1. 消防関係負担金	2,001,582	消防関係基準財政需要額割100%
計	2,799,210	2,944,277	△145,067			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 行政財産使用料	881	1,698	△817	1. 行政財産使用料	881	衛生 207 消防 674
計	881	1,698	△817			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 清掃手数料	354,672	355,440	△768	1. 清掃手数料	354,672	し尿処理手数料 76,104 浄化槽汚泥処分手数料 9,948 ごみ処分手数料 268,620
2. 消防手数料	6,000	6,500	△500	1. 消防手数料	6,000	申請・証明手数料
計	360,672	361,940	△1,268			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 消防費県負担金	8,550	0	8,550	1. 消防費負担金	8,550	滋賀県消防学校派遣教官負担金
計	8,550	0	8,550			

## (款) 4. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	9,500	9,500	0	1. 繰越金	9,500	
計	9,500	9,500	0			

## (款) 5. 諸収入

## (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	3	3	0	1. 預金利子	3	
計	3	3	0			

## (款) 5. 諸収入

## (項) 2. 雑入

1. 雑入	172,859	173,521	△662	1. 雑入	172,859	雇用保険掛金	80
						広告料	200
						団体保険事務手数料	691
						し尿くみとり券取扱業務負担金	84
						市指定ごみ袋販売収入	154,403
						市指定ごみ袋広告料	720
						県防災ヘリコプター運航調整交付金	1,000
						県防災ヘリコプター運航連絡協議会派遣元助成金	7,800
						甲種防火管理講習受講料	1,050
						高速道路支弁金	6,300
						その他雑入	531
計	172,859	173,521	△662				

## (款) 6. 組合債

## (項) 1. 組合債

1. 消防債	185,900	27,800	158,100	1. 消防債	185,900	救助工作車	
× 衛生債	0	867,700	△867,700			廃除科目	
計	185,900	895,500	△709,600				

## (款) ×. 国庫支出金

## (項) ×. 国庫補助金

× 衛生費国庫補助金	0	324,457	△324,457			廃除科目	
計	0	324,457	△324,457				

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 議会費	838	788	50				838	1. 報酬	470	議長・副議長・議員
								8. 旅費	24	費用弁償
								9. 交際費	10	交際費
								10. 需用費	170	消耗品費
								11. 役務費	103	通信運搬費 7 会議録作成 96
								12. 委託料	61	議員研修バス運転業務委託
計	838	788	50				838			

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	91,531	77,979	13,552				91,531	1. 報酬	318	管理者・副管理者 240 行政不服・情報公開・ 個人情報保護審査委員 78
								2. 給料	34,493	職員 8人
								3. 職員手当等	22,452	扶養手当 1,212 地域手当 893 住居手当 336 通勤手当 690 時間外勤務手当 1,055 管理職手当 2,801 期末手当 7,319 勤勉手当 7,306

									児童手当	840
								4. 共済費	16,799	県共済組合負担金 11,808 県互助会負担金 116 県退職手当組合負担金 4,829 公務災害補償基金掛金 46
								8. 旅費	47	費用弁償 11 普通旅費 36
								9. 交際費	30	交際費
								10. 需用費	878	消耗品費 520 食糧費 10 燃料費 298 修繕料 50
								11. 役務費	1,525	通信運搬費 1,121 ごみ処分手数料 20 申請手数料等 2 指定金融機関事務手数料 302 保険料 80
								12. 委託料	5,685	職員健康診断委託 100 職員健康管理業務委託 165 ネットワーク等管理委託 865 顧問弁護士委託 330 職員研修委託 114 人事給与管理システム保守委託 484 職員採用試験委託 77

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
									公文書管理支援委託 885	
									情報セキュリティ支援委託 803	
									例規データ更新委託 1,386	
									地方公会計支援委託 476	
							13. 使用料及び 賃借料	9,204	複写機使用料 192	
									通行料・駐車料 20	
									例規執務システム使用料 581	
									ホームページ使用料 603	
									グループウェア使用料 884	
									データセンター使用料 550	
									財務会計システム使用料 1,584	
									サーバー・ネットワーク機器賃借料 2,736	
									パソコン賃借料 118	
									自動車賃借料 787	
									人事給与管理システム賃借料 1,149	
							18. 負担金補助 及び交付金	100	研修・講習会負担金 94	
									防火保安協会負担金 6	
計	91,531	77,979	13,552				91,531			

(款) 2. 総務費

(項) 2. 監査委員費

1. 監査委員費	365	481	△116				365	1. 報酬	264	識見・議会選出監査委員
----------	-----	-----	------	--	--	--	-----	-------	-----	-------------



								8. 旅費	37	費用弁償	30
										旅費	7
								10. 需用費	9	消耗品費	
								13. 使用料及び 賃借料	9	通行料・駐車料	
								18. 負担金補助 及び交付金	46	都市監査委員会会費	
計	365	481	△116				365				

(款) 3. 衛生費

(項) 1. 清掃費

1. 清掃総務費	302,356	333,442	△31,086			76,188	226,168	2. 給料	91,783	職員23人	
								3. 職員手当等	53,834	扶養手当	3,210
										地域手当	2,375
										住居手当	516
										通勤手当	1,673
										特殊勤務手当	1,858
										時間外勤務手当	921
										休日勤務手当	974
										管理職手当	3,714
										期末手当	19,179
										勤勉手当	17,594
										児童手当	1,820
								4. 共済費	43,786	県共済組合負担金	30,121
										県互助会負担金	310
										県退職手当組合負担金	11,935

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								公務災害補償基金掛金	718	
								社会保険料	702	
							7. 報償費	186	環境委員謝礼	
							8. 旅費	50	旅費	
							10. 需用費	1,584	消耗品費	761
									食糧費	3
									修繕料	820
							11. 役務費	1,626	通信運搬費	455
									ごみ処分手数料	137
									車検代行料	112
									申請手数料	76
									法定点検手数料	9
									保険料	837
							12. 委託料	104,576	職員健康診断委託	363
									庁舎清掃業務委託	708
									警備業務委託	987
									消防設備点検業務委託	658
									電気設備保守点検業務委託	1,745
									エレベーター点検業務委託	499
									自動扉保守点検業務委託	178
									事務機器等保守委託	139
									し尿収集運搬業務委託	95,052

									分析業務委託	3,663	
									し尿くみとり券取扱業務委託	84	
									設計監理業務委託	500	
								13. 使用料及び 賃借料	2,674	複写機使用料	501
										通行料・駐車料	15
										テレビ受信料	49
										放流配管敷設料	100
										複写機賃借料	461
										パソコン賃借料	1,131
										電話機器賃借料	252
										自動車賃借料	163
										AED賃借料	2
								17. 備品購入費	700	庁舎用備品	
								18. 負担金補助 及び交付金	195	研修・講習会負担金	171
										県廃棄物適正管理協議会負担金	10
										労働基準協会負担金	10
										電波利用料	4
								26. 公課費	1,362	自動車重量税	155
										大気汚染賦課金	1,207
2. し尿処理費	160,426	114,872	45,554			9,948	150,478	10. 需用費	74,703	消耗品費	5,934
										燃料費	341
										印刷製本費	444
										修繕料	21,458

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									光熱水費 25,069	
									薬剤費 21,457	
								11. 役務費 68	機器検査手数料	
								12. 委託料 43,277	し尿処理施設運転管理業務委託 27,192	
									活性炭再生及び入替業務委託 13,321	
									濃縮汚泥引抜ポンプ制御盤変更業務委託 1,210	
									重油タンク点検業務委託 100	
									施設内ポンプ点検業務委託 116	
									貯留槽清掃業務委託 1,320	
									上水タンク清掃及び水質検査業務委託 18	
								13. 使用料及び賃借料 1,331	監視パソコン賃借料	
								14. 工事請負費 40,530	前処理設備点検整備工事 5,353	
									汚泥処理設備点検整備工事 35,177	
								17. 備品購入費 517	施設用備品	
3. ごみ処理費	621,398	575,893	45,505			423,743	197,655	10. 需用費 259,148	消耗品費 29,497	
									燃料費 6,416	
									印刷製本費	
									ごみ受付計量票、ごみ処分手数料	

									納付書等	199
									広報・チラシ	60
									市指定ごみ袋	41,305
									修繕料	8,282
									光熱水費	99,417
									薬剤費	73,972
							11. 役務費	83,588	焼却灰処分手数料	47,568
									機器検査手数料等	60
									酸素・空気ボンベ充填手数料	113
									クレーン法定検査手数料	17
									市指定ごみ袋販売手数料	35,830
							12. 委託料	114,887	草刈業務委託	2,849
									消防設備点検業務委託	525
									焼却灰運搬業務委託	22,727
									ごみ処理施設粗大ごみ処理設備 及び焼却灰処理設備管理業務委託	20,295
									ごみ処理施設運転管理業務委託	55,000
									塩化水素計保守点検整備業務委託	4,279
									4成分分析計保守点検整備業務 委託	4,225
									釣銭機保守委託	160

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									上水タンク清掃及び水質検査 業務委託 35 水槽清掃業務委託 187 重油タンク点検業務委託 99 クレーン点検業務委託 1,485 ホイストクレーン年次点検業務委託 109 電気室等エアコン清掃業務委託 184 トラックスケール点検業務委託 928 施設紹介映像作成業務委託 1,800	
							13. 使用料及び 賃借料	27,346	ろ過式集じん器ろ布賃借料 27,150 無線機賃借料 196	
							14. 工事請負費	132,364	焼却施設定期点検整備工事	
							17. 備品購入費	603	施設用備品	
							18. 負担金補助 及び交付金	3,462	大阪湾圏域広域処理場整備事業 負担金	
4. ごみ処理施設 整備事業費	8,608	1,464,882	△1,456,274				8,608	12. 委託料	8,608	施設基本構想策定業務委託
計	1,092,788	2,489,089	△1,396,301			509,879	582,909			

## (款) 4. 消防費

## (項) 1. 消防費

1. 常備消防費	1,795,288	1,737,000	58,288	8,550		22,150	1,764,588	2. 給料	742,879	職員208人
								3. 職員手当等	555,696	扶養手当 35,996 地域手当 19,472 住居手当 6,923 通勤手当 17,595 特殊勤務手当 7,195 時間外勤務手当 47,898 管理職員特別勤務手当 561 夜間勤務手当 12,729 休日勤務手当 50,328 管理職手当 30,147 期末手当 157,449 勤勉手当 143,003 児童手当 26,400
								4. 共済費	364,898	県共済組合負担金 255,846 県互助会負担金 2,595 県退職手当組合負担金 103,404 公務災害補償基金掛金 2,957 社会保険料 96
								7. 報償費	30	研修会・講習会等講師謝礼 20 表彰等 10
								8. 旅費	9,237	旅費
								10. 需用費	55,174	消耗品費 4,989 食糧費 204 燃料費 6,613

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
									印刷製本費	1,092	
									修繕料	4,833	
									貸与品費	12,147	
									光熱水費	25,296	
								11. 役務費	15,446	通信運搬費	13,876
										ごみ処分手数料	58
										申請手数料等	234
										法定点検手数料	47
										広報用音源録音技術料	3
										保険料	628
										クリーニング料	600
								12. 委託料	13,599	職員健康診断委託	4,029
										職員健康管理業務委託	165
										庁舎清掃業務委託	340
										庁舎総合管理業務委託	4,327
										可燃性ごみ収集運搬委託	2,722
										事務機器等保守委託	308
										顧問弁護士委託	330
										消防職員昇任試験業務委託	383
										消防音楽隊関係委託	480
										救急救命士関係委託	317
										多言語通訳サービス業務委託	198



								13. 使用料及び 賃借料	28,219	複写機使用料 寝具使用料 通行料 施設等借上料 テレビ受信料 車両借上料 ヘリポート土地使用料 Zoomライセンス使用料 WebEX Meetingsライセンス使用料 複写機賃借料 パソコン賃借料 印刷機賃借料 防火衣賃借料 AED賃借料 スマートフォンレンタル使用料等	1,254 6,961 100 15 373 66 33 33 40 1,230 3,269 272 13,808 724 41
								17. 備品購入費	542	事務用備品 庁舎用備品 予防用備品	223 214 105
								18. 負担金補助 及び交付金	8,547	研修・講習会負担金 労働基準協会負担金 消防長会負担金 消防協会負担金 滋賀県消防学校負担金	812 40 457 104 4,262

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									消防大学校負担金 503 救急救命士研修負担金 1,742 名神高速道路協議会負担金 7 近畿救急隊員部会等負担金 18 甲賀地域救急業務高度化運営協議会 補助金 240 甲賀幼少年女性防火委員会補助金 200 大型運転免許等取得補助金 162	
							26. 公課費	1,021	自動車重量税	
2. 消防施設費	300,495	138,261	162,234		185,900		114,595	10. 需用費	31,637	消耗品費 8,242 燃料費 11,843 修繕料 11,552
							11. 役務費	8,552	車検代行料・登録廃車手数料 249 申請手数料等 32 機器検査手数料等 4,686 酸素ボンベ・空気ボンベ検査、 充填手数料 1,555 消防機器等廃棄処分手数料 50 無線基地局定期検査手数料 400 保険料 1,580	
							12. 委託料	62,166	高機能消防指令システム及び消防	

									救急デジタル無線施設保守管理業務委託	27,019	
									Jアラート受信機保守委託	154	
									訓練塔外壁防水塗装工事設計業務委託	4,304	
									本部空調設備更新基本設計業務委託	3,633	
									高機能消防指令システムLTE対応型AVM一部更新委託	23,069	
									各署指令装置用UPSバッテリー更新委託	743	
									本部直流電源装置バッテリー更新委託	3,244	
								13. 使用料及び賃借料	1,095	大納言山基地局土地使用料	117
										自動車賃借料	599
										無線機賃借料	379
								14. 工事請負費	1,200	甲南署高圧受電設備機器取替え工事	
								15. 原材料費	495	消火薬剤	
								17. 備品購入費	195,350	救助工作車	190,000
										警防用備品	2,992
										救急用備品	1,139
										救助用備品	1,219
計	2,095,783	1,875,261	220,522	8,550	185,900	22,150	1,879,183				

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	237,215	255,590	△18,375				237,215	22. 償還金利子 及び割引料	237,215	衛生 110,074 消防 127,141
2. 利子	16,055	8,708	7,347				16,055	22. 償還金利子 及び割引料	16,055	衛生 15,191 消防 664 一時借入金 200
計	253,270	264,298	△11,028				253,270			

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000			予備費
計	3,000	3,000	0				3,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数	給 与 費								共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	年間支給率(月分) 期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	その他の 手 当	計					
本年度	長 等	人 2	千円 240	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円 240	千円	千円 240	
	議 員	10	470							470		470	
	その他の 特別職	15	342							342		342	
	計	27	1,052							1,052		1,052	
前年度	長 等	2	240							240		240	
	議 員	10	470							470		470	
	その他の 特別職	15	228							228		228	
	計	27	938							938		938	
比 較	長 等												
	議 員												
	その他の 特別職		114							114		114	
	計		114							114		114	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	人 237 (2)	千円 0	千円 869,155	千円 602,922	千円 1,472,077	千円 425,483	千円 1,897,560	
前年度	235 (5)	0	855,860	598,267	1,454,127	419,257	1,873,384	
比 較	2 (△3)		13,295	4,655	17,950	6,226	24,176	

注 職員数 ( ) 内は、短時間勤務職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		183,947	167,903	40,418	22,740	19,958	36,662	7,775	49,874	561	9,053	51,302	12,729
前 年 度		179,893	160,507	43,928	22,496	20,159	29,947	10,049	47,352	524	10,902	55,808	16,702
比 較		4,054	7,396	△ 3,510	244	△ 201	6,715	△ 2,274	2,522	37	△ 1,849	△ 4,506	△ 3,973

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 0 ( 0 )	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	
前 年 度	0 ( 0 )	0	0	0	0	0	0	
比 較								

注 職員数 ( ) 内は、短時間勤務職員数を外書き

区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
本 年 度	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較												

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 13,295	給与改定に伴う増減分	千円 9,859		
		昇給に伴う増加分	10,796		
		その他の増減分	△ 7,360	職員の異動等によるもの	
職員手当	4,655	制度改正に伴う増減分	11,336	期末手当 5,901千円 勤勉手当 5,435千円	
		その他の増減分	△ 6,681	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	分	行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,855
	平均給与月額 (円)	412,020
	平均年齢 (歳)	40.2
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,319
	平均給与月額 (円)	391,292
	平均年齢 (歳)	39.3

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	187,300	196,200



ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	50 (1)	23
	2 級	30	14
	3 級	17 (2)	8
	4 級	61 (1)	28
	5 級	29	13
	6 級	25	11
	7 級	8	3
	計	220 (4)	100
令和5年1月1日現在	1 級	60 (1)	26
	2 級	31	14
	3 級	24 (1)	10
	4 級	63 (2)	27
	5 級	24	10
	6 級	23	10
	7 級	6	3
	計	231 (4)	100

注 職員数( )内は、短時間勤務職員数を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 主 幹 専 門 員	課長補佐 所長補佐 室長補佐	室 長 参 事 課 長 担当課長 所 長	次 長 事務審議官 事務統括官 事務局長
消 防 職	主 事 消 防 士 消防副士長	主 任	主 査	係 長 専 門 員	課長補佐 署長補佐	室 長 参 事 副 署 長 分 署 長 課 長 担当課長 署 長	次 長 事務審議官 事務統括官 消 防 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	237 (2)	237 (2)	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	220	220	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	21	21
		4号給 (人)	199	199
	比 率 (B) / (A) (%)	92.8	92.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	235 (5)	235 (5)	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	218	218	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	7	7
		4号給 (人)	211	211
	比 率 (B) / (A) (%)	92.8	92.8	

注 職員数 ( ) 内は、短時間勤務職員数を外書き

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 ( 1.175 )	2.250 ( 1.175 )	4.500 ( 2.350 )	有	
前 年 度	2.200 ( 1.150 )	2.200 ( 1.150 )	4.400 ( 2.300 )	有	
国の制度	2.250 ( 1.175 )	2.250 ( 1.175 )	4.500 ( 2.350 )	有	

注 支給率( ) 内は、再任用職員に対する率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		滋賀県市町村職員退職手当組合
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (3~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	管 内	東 京 都 特 別 区
支 給 率 (%)	2.5	17
支給対象職員数 (人)	237 (2)	0
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	3 ~ 6	20

注 職員数 ( ) 内は、短時間勤務職員数を外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	1.3	1.3	1.3
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	96.4	96.4	96.4
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	衛生業務手当、消防出動手当、救急救命士手当、機関員手当、水難救助手当 感染症り患者等搬送業務手当、物件処理作業従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額又は見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
甲賀広域行政組合消防本部庁舎 エレベーター基板取替工事	800	令和5年度	0	令和6年度	682	0	0	0	682
ごみ処理施設運転管理業務委託	550,000	令和5年度	0	令和6年度から 令和8年度まで	165,000	0	0	0	165,000
市指定ごみ袋取扱い業務	83,450	令和5年度	0	令和6年度	77,135	0	0	77,135	0
ごみ焼却灰等運搬業務委託	32,848	令和5年度	0	令和6年度	22,727	0	0	0	22,727
分析業務委託	2,600	令和5年度	0	令和6年度	2,420	0	0	0	2,420
ごみ処理施設粗大ごみ処理設備及び 焼却灰処理設備管理業務委託	76,560	令和5年度	0	令和6年度から 令和8年度まで	60,885	0	0	0	60,885
し尿処理施設運転管理業務委託	93,060	令和5年度	0	令和6年度から 令和8年度まで	81,576	0	0	0	81,576
令和6年度 焼却施設定期点検整備工事	132,364	令和5年度	0	令和6年度	132,364	0	0	0	132,364
ごみ処理施設用薬品の購入	72,330	令和5年度	0	令和6年度	72,330	0	0	0	72,330
し尿処理施設用薬品の購入	20,399	令和5年度	0	令和6年度	20,399	0	0	0	20,399
令和6年度新規採用職員(2次募集)に係る 貸与品の購入	5,600	令和5年度	0	令和6年度	5,538	0	0	0	5,538
甲賀広域行政組合甲南消防署 高圧受電ケーブル取替え工事	1,200	令和5年度	0	令和6年度	1,078	0	0	0	1,078
令和7年度 触媒ろ布の購入	39,930			令和6年度から 令和7年度まで	39,930	0	0	0	39,930
2tダンプの購入	7,592			令和6年度から 令和7年度まで	7,592	0	0	0	7,592
施設整備基本構想及び委員会運営支援業務委託	25,823			令和7年度から 令和8年度まで	25,823	0	0	0	25,823

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	2,384,735	3,021,547	185,900	237,215	2,970,232
(1) 衛生	1,830,513	2,653,961	0	110,074	2,543,887
(2) 消防	554,222	367,586	185,900	127,141	426,345
合 計	2,384,735	3,021,547	185,900	237,215	2,970,232